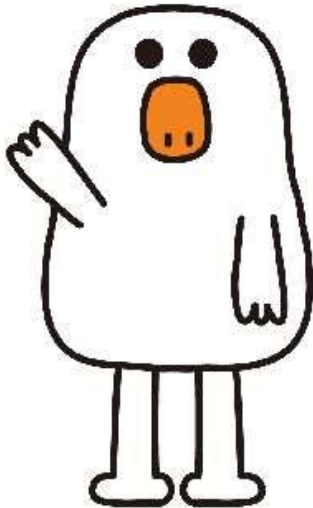


(案)

障害者総合支援計画（2015～2017） 平成 27 年度達成状況報告書

「ノーマくん」



「ライちゃん」



さいたま市ノーマライゼーション条例 PR キャラクター

平成 28 年 7 月

さいたま市

「障害者総合支援計画（2015～2017）平成 27 年度達成状況報告書」目次

1	達成状況の概要	1
	（1）障害者総合支援計画（2015～2017）の進行管理の概要	1
	（2）平成 27 年度達成状況評価	1
	（3）評価結果の概要	2
2	各事業の達成状況	6
3	第 4 期障害福祉計画の達成状況	28

1 達成状況の概要

(1) 障害者総合支援計画（2015～2017）の進行管理の概要

「障害者総合支援計画（2015～2017）（以下「計画」という。）」は市の上位計画である「さいたま市総合振興計画」の下に、「さいたま市保健福祉総合計画」の障害者福祉分野に関する部門別計画として位置付けられています。

この計画は障害者基本法に基づく「市町村障害者計画」として本市の障害者施策全般にわたる推進方向と具体的な方策を示す法定計画であり、「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利等の擁護に関する条例」の規定により計画に基づく施策の実施状況について、毎年度、附属機関であるさいたま市障害者政策委員会に報告しなければなりません。

計画は、平成 27 年度から平成 29 年度の 3 年間を計画期間とし、4 つの基本目標、86 事業により構成される行政計画として、平成 27 年 3 月に策定しました。計画の各事業には成果指標として具体的な数値目標や取組内容を掲げています。

平成 27 年度については、市が自ら内部評価を行い、障害者政策委員会に計画に基づく施策の実施の状況を報告することとしています。

(2) 平成 27 年度達成状況評価

平成 27 年度実績に基づく内部評価に当たっては、計画の 86 事業を対象とし、各事業に記載されている「成果指標」の平成 27 年度目標に対する実績を対象として、評価を実施しました※。

数値や数量など定量的な目標が設定されている事業の評価については以下の基準に基づいて達成状況を判断しました。

※成果指標を定めていない事業については、取組内容から総合的に判断しました。

表 1 定量的な目標に係る区分

目標を上回って達成 (目標数値がおおむね 110%以上となった場合)	A
目標をおおむね達成 (目標数値がおおむね 90%以上 110%未満となった場合)	B
目標を未達成 (目標数値がおおむね 90%を下回った場合)	C
目標に対してほぼ未着手 (目標数値がおおむね 0%)	D
該当する事業が無かった等 (例：施設整備の予定がなかった、当該選挙が無かった)	—

(3) 評価結果の概要

計画の 86 事業の平成 27 年度の達成度について評価したところ、16 事業が「目標を上回って達成」、55 事業が「目標をおおむね達成」、13 事業が「目標を未達成」、1 事業が「未着手」、1 事業が「該当事業なし」となりました。その結果、「目標を上回って達成」と「目標をおおむね達成」を合わせた「目標を達成」した事業は 86 事業中、71 事業となり、割合では 82.6% となりました。

21 の重点事業では、7 事業が「目標を上回って達成」、10 事業が「目標をおおむね達成」、3 事業が「目標を未達成」、1 事業が「未着手」となりました。

図 1 全体の評価結果

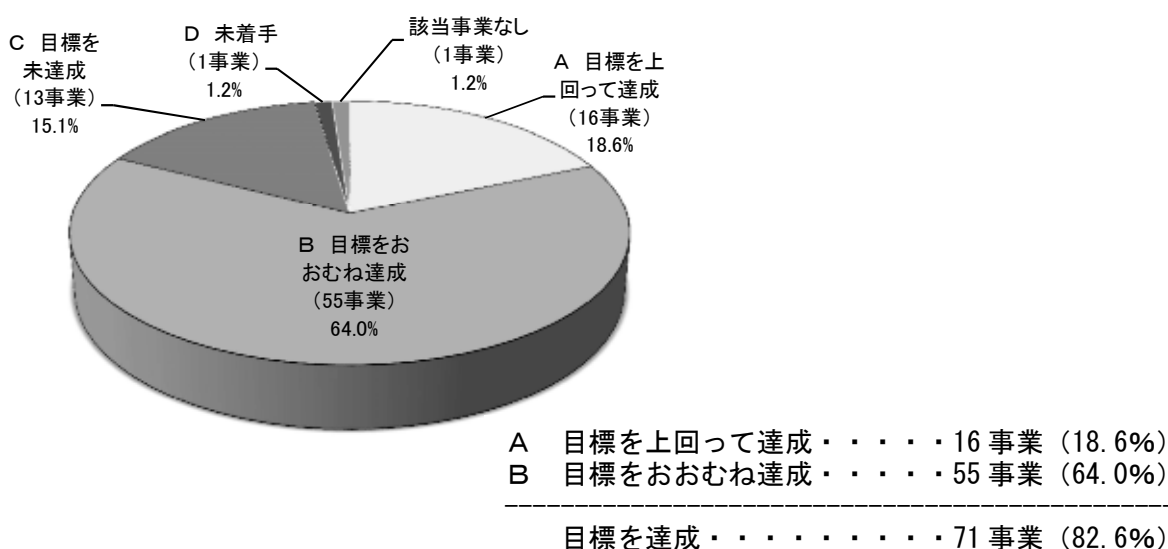


図 2 重点事業の評価結果

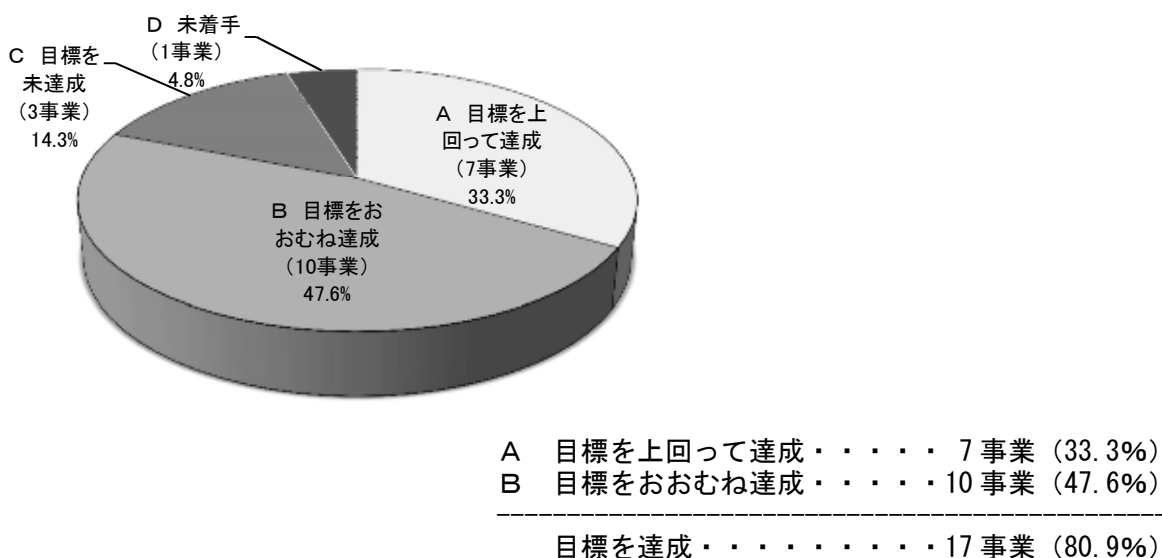


図3 基本目標別の評価結果

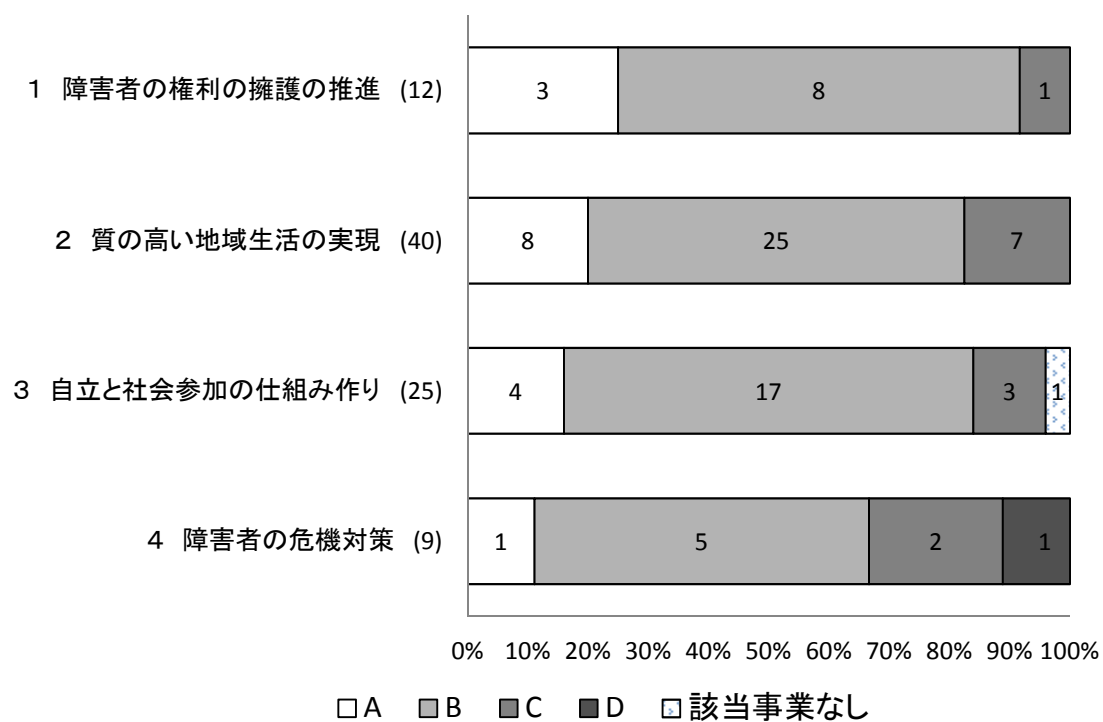


表2 A評価 「目標を上回って達成」事業一覧 16事業

事業番号	重点施策	事業名	掲載ページ
1	重点	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発	6
3		「障害者週間」市民のつどいの実施	6
10	重点	差別及び虐待の防止・権利擁護のための研修の実施	8
17	重点	多様な学びの場の充実	10
26		ふれあい収集実施事業の実施	13
27		聴覚障害者のための社会教養講座の実施	13
33	重点	発達障害者(児)に対する支援の充実	15
35	重点	グループホーム設置促進	15
50		関係機関向け研修の実施	19
51		教職員への研修	19
52		教職員の専門性の向上	19
57		障害者用資料の収集と作製の充実	20
58	重点	障害者総合支援センターを拠点とした就労支援の充実	20
73	重点	ふれあいスポーツ大会の実施	24
76		図書館資料へのアクセスの確保	24
86		消費者行政の推進	27

表3 C評価 「目標を未達成」事業一覧 13事業

事業番号	重点施策	事業名	掲載ページ
12		成年後見制度利用支援事業の実施	9
28	重点	精神障害者の地域移行支援の実施	13
38		居宅改善整備費の補助	16
41	重点	障害者生活支援センターの充実	17
42		高齢・障害者権利擁護センターの運営	17
45		聴覚障害者相談員の設置	18
47	重点	要約筆記者養成講習会の開催	18
48		市職員に対する手話等の研修	18
63		ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発	22
71		リフト付き自動車の貸出し	23
74		スポーツ教室の充実	24
78		防災知識等の普及・啓発	25
85		緊急時安心キット配布事業	27

表4 D評価 「未着手」事業一覧 1事業

79	重点	要配慮者の避難支援対策の推進	25
----	----	----------------	----

2 各事業の達成状況

基本目標1 障害者の権利の擁護の推進

1	障害者の権利の擁護等に関する条例の周知啓発【重点】 障害政策課	平成27年度の 数値目標	平成27年度の 実績	平成27年度の取組内容	
		地域の中で、障害に対する理解が深まってきたと感じる市民の割合（平成25年度45.1%）	-	<ul style="list-style-type: none"> ・条例の理念の周知のため、ユニバーサルスポーツフェスティバルやノーマライゼーションカップなどのイベントを開催するとともに、市立小学校6年生などを対象に条例をわかりやすく解説した簡明版冊子を約12,000部配布し、条例の理念の周知を図りました。 ・ノーマライゼーションカップや幹部職員研修について、積極的に記者への情報提供を行い、マスメディアを通じた条例の周知啓発に努めました。 	
		-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいスポーツ大会については、障害者団体からの要望等を踏まえ、新たな種目を取り入れて実施しました。 ・ノーマライゼーションカップについては、3月に韓国代表チームを招聘してブラインドサッカー日本代表との国際親善試合を開催しました。来場者数は、前年度から増加し719人となりました。 ・ユニバーサルスポーツフェスティバルについては、10月に第2回目を開催しました。様々なユニバーサルスポーツの体験会や著名人のトークショー等を実施し、来場者数は2,500人となり、前年度に比べて大幅に増加しました。 	
		障害のある人もない人も参加できる各種スポーツイベントへの合計来場者数	2,800人	4,383人	
		総合評価	評価理由		
		A	昨年度に引き続き周知啓発に取り組み、平成27年度の数値目標である、ふれあいスポーツ大会、ノーマライゼーションカップ及びユニバーサルスポーツフェスティバルへの合計来場者数2,800人について、合計来場者数が4,383人となったことから、A評価としました。		
2	「誰もが共に暮らすための市民会議」の実施【重点】 障害政策課	平成27年度の 数値目標	平成27年度の 実績	平成27年度の取組内容	
		参加者数	200人	206人	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者施策の実施状況や課題等について、市民が相互に意見交換する場として、平成27年7月、10月、平成28年2月の3回にわたり、市民会議を開催しました。開催に当たっては、初めて岩槻区で開催するなど、様々な方が参加しやすいよう工夫し、参加者数は前年度の187人から206人に増加しました。
		総合評価	評価理由		
		B	平成27年度の数値目標である、誰もが共に暮らすための市民会議の参加者200人について、参加者数が206人となったことから、B評価としました。		
3	「障害者週間」市民のつどいの実施 障害政策課	平成27年度の 数値目標	平成27年度の 実績	平成27年度の取組内容	
		参加者数	550人	1,024人	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年12月5日（土）に浦和コミュニティセンター10階及び浦和駅東口駅前市民広場において、「障害者週間」市民のつどいを開催し、参加者数は1,024人となりました。平成27年度は、会場を浦和コミュニティセンターに移したことで、また、著名な姜尚中氏を基調講演に招くなどしたことから、参加者数が前年度の623人から大幅に増加しました。
		総合評価	評価理由		
		A	平成27年度の数値目標である、「障害者週間」市民のつどいの参加者数550人に対し、参加者数が1,024人となったことから、A評価としました。		

4	人権に関する学習の推進 生涯学習振興課 人権教育推進室	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		公民館人権に関する講座参加者数 2,395 人 人権作文の応募点数 61,600 点	2,126 人 64,419 点	<ul style="list-style-type: none"> 各公民館の地域課題から人権課題を広く捉え、講座等を実施することにより、公民館 59 館にて 59 回の講座を実施しました。 障害者の課題を含め、人権作文を書くことを通して児童生徒の人権意識の高揚等を図りました。 	
		総合評価	評価理由		
		B	講座参加者数実績が目標値に達しませんでした。児童生徒の応募点数は、小学校・中学校ともに増加し、全体として概ね目標を達成することができたため、B 評価としました。		
5	交流及び共同学習の発展 指導 2 課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		小・中学校と特別支援学校の児童生徒の交流及び共同学習 希望者全員実施	希望者全員実施	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校と市立小中学校間の交流及び共同学習について、新規及び継続の希望者全てにおいて実施することができました。 継続的・発展的に交流及び共同学習を実施するために、校長特別支援教育研修会や特別支援教育担当者研修会などの様々な研修の中で啓発活動に努めることができました。 	
		総合評価	評価理由		
		B	特別支援学校と市立小中学校間の交流及び共同学習について、希望者全員 168 人実施することができたため、B 評価としました。		
6	心の健康に関する講演会の実施 こころの健康センター 精神保健課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		市民向け講演会の実施回数 3 回	3 回	<ul style="list-style-type: none"> 市民向けに心の健康に関する講演会を 3 回実施しました。 ①ひきこもり相談センター講演会：86 名参加 ②こころの健康セミナー(適正飲酒について)：66 名参加 ③産業保健と連携した講演会(働く人のこころの健康)：72 名参加 	
		市民向け講演会の実施回数 2 回	2 回	<ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉に関する知識の普及啓発の講演会を前年度に引き続き 2 回実施しました。 【1 回目】 10/29(木) 18:30~21:00 テーマ：『はじめまして統合失調症』 講師：①松本ハウス②北野陽子、細尾ちあき 会場：さいたま市プラザノース ホール 参加者：157 名 【2 回目】 2/24(水) 14:00~16:00 テーマ：『思春期のこころのあれこれ』 ～子どものこころと大人の役割～ 講師：加藤郁子 会場：さいたま市保健所 第一研修室 参加者：40 名 	
		総合評価	評価理由		
B	精神保健に関するいろいろな分野の市民向け講演会を目標通りに実施したため、B 評価としました。				

7	市職員の障害者への理解促進 障害政策課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		研修の実施 2 回以上	3 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 月に障害福祉関係部局に新たに配属された職員を対象に、障害種別ごとの特性、障害福祉サービスの内容、ノーマライゼーション条例の概要等について学ぶ研修を実施しました。 ・ 1 月に市長以下幹部職員に対して、手話について学ぶ研修を実施しました。 ・ 障害者差別解消法の施行を控えた 3 月に、全庁の全部局の担当者に対して、障害者との関わりについての研修を行いました。また 4 月に施行した職員対応要領についての説明を行いました。 	
		総合評価	評価理由		
		B	平成 27 年度の数値目標である 2 回以上に対し、3 回の研修を実施したことから、B 評価としました。		
8	障害者差別への適切な対応、支援の実施【重点】 障害政策課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		ガイドラインの作成 作成・活用	作成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者差別の一次相談窓口である支援課及び障害者生活支援センターにおいて、障害者相談支援指針に基づき、差別に関する相談に応じ、助言等の支援を行いました。 ・ 障害者差別解消法の施行を踏まえ、ガイドラインとして、法に基づく地方公共団体等職員対応要領を作成しました。作成に当たっては、障害者の権利の擁護に関する委員会（障害者差別解消部会を含む）を中心に検討したほか、誰もが共に暮らすための市民会議などにおいて、市民及び障害のある方の意見を聴取しながら作業を進めました。 ・ 作成した対応要領については、全職員に周知するため、全庁の各課所室等を対象に職員研修を実施し、449 人が受講しました。 	
		総合評価	評価理由		
		B	平成 27 年度の目標である作成・活用に対し、対応要領を作成し、職員研修において活用したため、B 評価としました。		
9	障害者虐待への適切な対応、支援の実施【重点】 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		保護が必要な虐待事案のうち、保護を実施した割合 100%	94.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者虐待に対して、支援課及び障害者生活支援センターが中心となり、関係機関と連携しながら、適切な対応、支援を行いました。 ・ また、平成 27 年度中の障害者虐待事案のうち、分離保護の必要な事案に対し分離保護を実施した割合は、94.12%となっており、ほとんどの事案に対し適切な支援を実施することができました。 	
		総合評価	評価理由		
		B	目標に対しての達成率は、94.12%であり、概ね達成できたため B 評価としました。		
10	差別及び虐待の防止・権利擁護のための研修の実施【重点】 障害政策課 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		研修の実施回数 6 回	7 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢・障害者権利擁護センターによる虐待対応に関する研修や、障害者支援センターによる難病患者に関する研修等を実施することで、支援課や支援センター、各障害福祉サービス事業所に対し障害者の権利擁護についての理解を深める機会を提供することができました。 	
		総合評価	評価理由		
		A	目標の 6 回開催を上回り、7 回開催できたため、A 評価としました。		

11	成年後見制度の 利用の促進 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		市民後見人養成 研修の実施 専門課程	専門課程	・高齢・障害者権利擁護センターにおいて、市民後見人養成研修を実施しました。平成 27 年度においては、専門課程を実施し、受講者数は 29 人（修了者 29 人）となりました。	
		総合評価	評価理由		
		B	目標どおり、市民後見人養成研修専門課程を実施したため、B 評価としました。		
12	成年後見制度利用 支援事業の実施 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		報酬助成件数 23 件	17 件	・知的障害者や精神障害者の中で判断能力が必ずしも十分でない方の権利を擁護するため、市長による後見開始等審判の請求及び費用負担が困難な方へ制度利用に係る費用の助成をしました。	
		総合評価	評価理由		
		C	目標助成件数 23 件に対し、17 件の助成を行い、目標達成率が 74%であったことから、C 評価としました。		

基本目標 2 質の高い地域生活の実現

13	乳幼児発達健康 診査の充実 地域保健支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		事業の実施 実施	実施	・乳幼児発達健康診査は必要な児に対してタイムリーに実施する必要があるため、定員に空きがある場合は各区で連絡調整を行い、居住区以外の方も利用できるようにしました。 ・待機児が多い区については、回数を増やして実施しました。 ・個別ケースの状況に合わせて対応・実施しました。	
		総合評価	評価理由		
		B	乳幼児発達健康診査の受診を必要とする児がタイムリーに利用できるように各区で連絡調整できたこと、状況に合わせて回数を増やして実施したことから、B 評価としました。		
14	私立幼稚園等における特別支援 事業の実施 幼児政策課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		特別支援事業の 充実 対象施設への 適切な支援の 実施	対象施設への 適切な支援の 実施	・私立幼稚園が行う特別支援教育に要する経費の一部を補助するとともに、臨床心理士等の派遣を希望する私立幼稚園に対して、私立幼稚園特別支援巡回相談を実施しました。	
		総合評価	評価理由		
		B	特別支援を実施する私立幼稚園に対し、財政的支援と巡回相談を実施できたことから、B 評価としました。		

15	保育所での育成支援の充実 保育課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		作業療法士等の 派遣件数 90 件	95 件	<ul style="list-style-type: none"> 派遣要請のあった保育園や対象児童が在園する保育園へ定期的に巡回し、個々の成長に合わせた療育相談を実施しました。(95 件) 支援の連続性・職員の認識の共通理解を図り、療育センターひまわり学園等との連携を進めるなど、より充実した相談業務を行いました。 	
		障害児受入れ 所数(内民間保 育所数) 91 か所 (30 か所)	102 か所 (41 か所)	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育園 61 か所(全園)、民間保育園 41 か所、合計 102 か所で受入れを行った。 	
		総合評価	評価理由		
		B	平成 27 年度の数値目標である、派遣件数 90 件について、実績数 95 件となったこと、障害児受け入れ所数 91 か所について、実績数が 102 か所となったことから、B 評価としました。		
16	総合療育センタ ー事業 総合療育センタ ーひまわり学園 医務課・育成 課・療育センタ ーさくら草	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		診療件数 (延べ件数) 35,000 件	35,556 件	<ul style="list-style-type: none"> 総合療育センターひまわり学園では、新たに非常勤医師を任用して診察枠を拡大し、療育センターさくら草においても、非常勤医師の診察回数を増やし、初診・再診までの待機日数の短縮を図りました。 また、療育センターさくら草において、平成 27 年度には、平成 28 年度診察回数増加に向けて、多目的ホールを診察室とする改修を行いました。 	
		訓練・指導等件 数(延べ件数) 25,000 件	22,388 件	<ul style="list-style-type: none"> 総合療育センターひまわり学園及び療育センターさくら草において、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、心理指導等の訓練指導を 22,388 件実施しました。 	
		定員充足率 (定員 160 名) 100%	110.0%	<ul style="list-style-type: none"> 総合療育センターひまわり学園では、医療型児童発達支援センターつぼみ(肢体不自由児)30 名・児童発達支援センターめがき(知的障害児)27 名・児童発達支援センターわかば(難聴児)38 名、療育センターさくら草では、医療型児童発達支援センターすみれ園(肢体不自由児)33 名・児童発達支援センターたんぼぼ園(知的障害児)48 名、合計 176 名について障害の状況に応じて療育を実施しました。 	
		総合評価	評価理由		
		B	訓練指導件数が目標を下回ったものの、診療件数、定員充足率がおおむね目標を達したことから B 評価としました。		
17	多様な学びの場 の充実【重点】 指導 2 課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		特別支援学級 の設置数 85 校	95 校	<ul style="list-style-type: none"> 障害のある児童生徒が、住み慣れた地域で学ぶことができるようにするために、特別支援学級を約 20 校に新設するための準備を行いました。 	
		総合評価	評価理由		
		A	平成 27 年度の数値目標である、85 校を上回り 95 校の設置を進められたことから、A 評価としました。		
18	相談支援体制の 充実 指導 2 課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		さいたま市特 別支援ネット ワーク連携協 議会の充実 適切な相談・支 援の実施	731 件	<ul style="list-style-type: none"> 「学校の特別支援体制づくり」を目標に掲げ支援を行いました。 全体支援の中で、ケース会議が 22%と増加し、関係機関や、特別支援学校が学校に支援を行ったときに、学校全体で把握しようと努めました。 ネットワークを利用した学校においては、早期発見、早期支援の意識が高まり、小学校 1 年生での支援件数が全体の 25%を占めました。 	
		総合評価	評価理由		
		B	<ul style="list-style-type: none"> 学校で、支援する体制について、管理職には意識改善が見られましたが、中学校や高校等の縦への連携を図ることは課題が残りました。 個別の教育支援計画や個別の指導計画作成の周知にも、課題が残るため、B 評価としました。 		

19	専門医による健康相談及び健康指導の実施 健康教育課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		専門医による健康相談及び健康指導の充実 100%実施 (依頼のあった市立学校)	100%実施 (依頼のあった市立学校 (6校))	・学校が児童生徒の心の健康問題や、思春期における健康問題を早期に発見し、適切に対応することができるよう、学校からの依頼に基づき、学校精神科医・学校産婦人科医を派遣しました。学校保健委員会等の講師や個別の健康相談、教職員を対象に児童生徒の健康問題について専門的な指導・助言等を行いました。	
		総合評価	評価理由		
		B	依頼のあった市立学校 (6校) に 100%実施することができたことから、B 評価としました。		
20	院内学習室での児童生徒支援 指導 2 課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		院内学習室を利用した支援 入室した児童生徒に対し、学習面・心理面の支援を行う	189 件 (延べ)	・さいたま市立病院小児科病棟に入院中の児童生徒で、病状が安定していると主治医が判断した者について、担当指導員が個別の学習支援や相談を行いました。	
		総合評価	評価理由		
		B	現状に応じた支援の在り方について、担当者及び指導員が、現場医療スタッフとの連携のもと、検討を進めてきました。活用率の向上を目指して、今後もさらに検討が必要であるため、B 評価としました。		
21	心身障害児特別療育費の補助 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		-	-	・県内 5 箇所の重症心身障害児 (者) 施設に対し、直接処遇職員の人件費と貸おむつの費用の一部を特別療育費として補助することで、入所している重度障害児 (者) の処遇の適正化を図りました。	
		総合評価	評価理由		
		B	事業内容に沿った取り組みを行なえたため、B 評価としました。		
22	障害者 (児) への福祉サービスの充実 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		-	事業の円滑な実施のために法改正等に対応	・障害者総合支援法施行後 3 年後の見直し等の国の動向を注視しつつ障害者が地域で安心して暮らすために必要な各種障害福祉サービスや地域生活支援事業を提供するとともに、各種サービス等の提供体制の安定と充実を図りました。	
		総合評価	評価理由		
		B	国の動向を注視しつつ、障害者が地域で安心して暮らすためのサービス提供のあり方を検討し、重度訪問介護の宿泊を伴う利用を認めることとしました。また、各種サービス提供体制の安定や充実を図るよう努め、概ね適切に実施することができたことから、B 評価しました。		

23	障害福祉サービス事業所等の整備【重点】 障害政策課 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容			
		障害福祉サービス事業所整備数 1ヶ所の整備	1ヶ所の整備	・社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用して、1ヶ所整備を行いました。			
		移動支援事業所整備数 5ヶ所の整備	9ヶ所の整備	・新規指定の居宅介護事業所に対し、移動支援事業の案内を実施しました。			
		重症心身障害者等の受入施設数 -	-	・重症心身障害者等の受入人数を増やすため、既存施設の増床に向けて市内の介護老人保健施設や医療機関の空床等を活用できるような受入施設の整備に努めました。			
		総合評価	評価理由				
		B	移動支援事業所について、目標である5ヶ所の整備に対して、目標を上回る9ヶ所指定しましたが、重症心身障害者の受入施設の整備に至らなかったことや障害福祉サービス事業所の整備が目標どおりの1ヶ所整備となったから、B評価としました。				
24	指導監査の実施 監査指導課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容			
		指導監査実施事業所数 120事業所	120事業所	・障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、120事業所に対して実地指導を行いました。そのうち116事業所については改善を要すると認められた事項について、文書により指導を行いました。また、8事業所に対して監査を行いました。 ・自立支援医療を除く全ての指定障害福祉サービス事業者等について集団指導を行い、市基準条例等に定める自立支援給付対象サービス等の取扱い、自立支援給付等に係る費用の請求等に関する事項について周知徹底を図りました。出席した事業所数は、842事業所でした。			
		総合評価	評価理由				
				B	平成 27 年度の数値目標のとおり指導監査実施事業所数が 120 事業所となったことから、B 評価としました。		
25	心身障害者医療費の給付 年金医療課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容			
		-	-	・心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、身体障害者手帳1～3級所持の方、療育手帳(A)・A・B所持の方、精神障害者保健福祉手帳1級所持の方(精神病床への入院費用は助成対象外)、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に対し、医療保険各法に基づく一部負担金を支給しました。			
		総合評価	評価理由				
				B	事業内容に沿った取り組みを行うことができたため、B評価としました。		
26	ふれあい収集実施事業の実施 資源循環政策課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容			
		ふれあい収集件数 (高齢者等も含む) 1,450世帯	1,656世帯	・ふれあい収集の制度について、全世帯に配布する「家庭ごみの出し方マニュアル」に対象者の条件や収集方法、申込方法を掲載し、制度の周知を図りました。また、地域を代表して環境美化活動をしていただくクリーンさいたま推進員の方に配布する「クリーンさいたま推進員活動ハンドブック」にも同様の記載をして、推進員の活動を通じて制度を周知していただくように働きかけました。			
		総合評価	評価理由				
				A	ふれあい収集世帯数の平成 27 年度目標 1,450 世帯に対して、実績が 1,656 世帯となったことから、A 評価としました。		

27	聴覚障害者のための社会教養講座の実施 生涯学習振興課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		社会教養講座 延べ参加者数 350 人	420 人	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション手段に障害を有するため、社会生活上困難な状況に置かれがちな聴覚障害者に対し、社会生活に必要な知識を習得する講座等を実施しました。 ・内容の充実と並行して、参加者を増やすことが課題となっています。
		総合評価	評価理由	
		A	<ul style="list-style-type: none"> ・述べ参加者数について、虫歯予防についてなど身近な話題の特別講演を実施することで、昨年度よりも増加し、目標値を上回ったため、A 評価としました。 	
28	精神障害者の地域移行支援の実施【重点】 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		(仮称)精神障 害者退院促進 支援指針に基 づく地域移行 支援実施者数 10 人	6 人	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度に地域自立支援協議会において決定した骨子を基に、さいたま市精神障害者退院促進支援指針を策定しました。また、指針を各関係機関に配布し、指針に基づく退院支援を実施しました。
		総合評価	評価理由	
		C	<ul style="list-style-type: none"> 長期入院中の精神障害者 10 人の退院に向けた地域移行支援の実施を目標としていましたが、6 人ととどまり目標を達成できなかったため、C 評価としました。 	
29	精神科救急医療 体制整備事業の 実施 健康増進課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		-	精神科救急相 談電話 2,472 件 警察官通報対 応件数 257 件 医療機関紹介 件数 51 件	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科救急医療を円滑にするため、精神科救急情報センター、輪番病院、輪番診療所、常時対応施設、大学病院等埼玉県及びさいたま市を構成員とする精神科救急医療システム運営会議を開催しました。 ・精神障害者及び家族からの相談に対応するため、精神保健福祉士等による 24 時間精神医療相談窓口を整備しました。 ・救急な医療を必要とする精神障害者等の搬送先となる医療機関との円滑な連絡調整を行うため、埼玉県立精神保健福祉士センター内に精神科救急医療情報センターを整備しました。 ・救急医療を必要とする全ての精神障害者等に対し、医療が提供できる体制を確保するため、精神科救急医療確保事業として輪番病院、輪番診療所、常時対応施設（身体合併症）を関係機関等に委託しました。
		総合評価	評価理由	
		B	<ul style="list-style-type: none"> 精神科救急医療が緊急性が高いが、一方で平日日中での対応が必要（非救急事例）と判断された事例も増加傾向となっている。日中の継続的な相談に結びつくよう関係機関との連絡調整を行ったが今後も引き続き必要であること、事業については昨年度に引き続き実施したことから、B 評価としました。 	
30	ひきこもり対策 推進事業の実施 こころの健康セ ンター	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		リレートサポ ーター養成人 数 10 人	6 人	<ul style="list-style-type: none"> ・2 日間で 1 クールの「リレートサポーター養成研修」を 1 回実施し、サポーターを 6 名養成しました。
		リレートサポ ーター派遣事 業実施回数 50 回	71 回	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度より新規事業としてサポーター派遣事業を実施し、年間 71 回派遣しました。
		思春期グルー プ「コレッタ」 実施回数 48 回	45 回	<ul style="list-style-type: none"> ・思春期グループ「コレッタ」を毎週水曜日（月 4 回）に計画し、祝祭日を除き年間 45 回実施しました。
総合評価	評価理由			
B	<ul style="list-style-type: none"> サポーター 10 名養成のところ、6 名の実績であり達成率が 60%でしたが、サポーターの派遣目標 50 回のところ 71 回の派遣を行い、142%を達成したことを総合的に勘案し B 評価としました。 			

31	家族教室の開催 精神保健課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		年間実施回数 3 コース	3 コース	<ul style="list-style-type: none"> ・オープン（公募型）は、市報、ホームページ、チラシ・ポスター配布など広く周知しました。また、平成 27 年度より多くの参加者が集中して講座に参加できるように、連続した日で講座を行うことを試みました。 【平成 27 年度 家族教室】 ・オープン（公募型）第 1 クール（7/21：46 名参加、7/22：53 名参加） ・クローズ（保健所ケース）型（11/11：14 名参加、11/17：13 名参加） ・オープン（公募型）第 2 クール（2/16：65 名参加、2/23：46 名参加） 	
		総合評価	評価理由		
		B	市報、ホームページといった広報での周知により、幅広く参加者を募ることができ、「疾病についての教育」、「本人への対応について・社会復帰について」の全 2 回を 1 コースとした講座を 3 コース開催し、7 割以上の参加者から「理解できた」との感想を得ることができたことから、B 評価としました。		
32	高次脳機能障害 者支援充実と普 及啓発【重点】 障害者更生相談 センター	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県から委託事業を実施する当事者・家族会と共催し、地域相談会を年 6 回開催。この地域相談会では困りごとや悩み事を聞き合い、また知識や経験などの情報交換を行いました。 ・高次脳機能障害者支援事業に関するリーフレットやチラシを作成し、市のホームページによるインターネットでの案内のほか、関係機関である各区支援課及び障害者生活支援センター、更には医療機関等に協力を頂き、市民への啓発を目的とした窓口での配布を実施してもらいました。 	
		総合評価	評価理由		
		B	地域相談会は予定どおり実施し、またインターネットやリーフレット、チラシの活用し、一次相談窓口である支援課や障害者生活支援センター、障害者更生相談センターに寄せる相談件数もいずれも増加していることから、B 評価としました。		

33	<p>発達障害者(児)に対する支援の充実【重点】</p> <p>障害政策課</p> <p>障害者総合支援センター</p> <p>総合療育センターひまわり学園育成課・療育センターさくら草</p> <p>こころの健康センター、子ども総合センター開設準備室</p>	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		ペアレントメンター相談事業参加者数 20 人	24 人	<ul style="list-style-type: none"> ペアレントメンター相談事業については、交流会 1 回・相談会 2 回をワンセットとして年 2 回実施し、発達障害のある子の子育てに悩む親に対し発達障害のある子を育ててきた同じ立場の親が、話を聴いたり情報提供を行うなど相談・勉強の場を設けました。 ペアレントメンター養成事業については、8 日間の基礎講座及び、4 回のフォローアップ講座を実施し、さいたま市民としては 1 名が今年度基礎講座を修了しました。 	
		発達障害者社会参加事業プラン 推進	推進	<ul style="list-style-type: none"> NPO 法人に業務委託し、孤立しがちな発達障害者の居場所として、模擬就労体験、居場所支援、余暇活動支援の 3 つのプログラムを提供しました。 	
		地域施設支援実施件数(延べ件数) 120 件	237 件	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害児が日常的に過ごす保育園や幼稚園へ多職種の専門職員を派遣する出張カンファレンス・保育所等訪問を 237 件実施し、指導上の情報提供などの支援をしました。 	
		保護者向け勉強会の開催回数 10 回	11 回	<ul style="list-style-type: none"> 障害児の行動理由を探り対処方法を考え実践することや行動変容の技術習得を目的として、保護者向け勉強会を 11 回実施しました。 	
		ペアレントトレーニング実施件数 3 グループ (24 組)	3 グループ (24 組)	<ul style="list-style-type: none"> 障害児の行動理由を探り対処方法を考え実践することや行動変容の技術習得を目的として、ペアレントトレーニングを 3 グループ(24 組)実施しました。 	
	インクルーシブ子育て支援モデル 庁内プロジェクトチーム設置	庁内プロジェクトチーム(ワーキンググループ)設置	<ul style="list-style-type: none"> 庁内の保健師、臨床心理士等の専門職をプロジェクトのメンバーとして、ワーキンググループを設置しました。 月 1 回のワーキンググループ会議を開催し、インクルーシブ子育て支援モデルで使用するプログラムの作成について検討しました。 市内 2 か所の保育園にて保護者を対象に、基本プログラムの試行を実施しました。 		
	総合評価	評価理由			
	A	ペアレントメンター相談会参加者数、出張カンファレンス・保育所等訪問、保護者向け勉強会で目標を上回ったことを総合的に勘案し、A 評価としました。			
34	<p>発達障害児支援の普及、啓発</p> <p>総合療育センターひまわり学園育成課・療育センターさくら草</p>	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		療育講座の開催回数 1 回	1 回	<ul style="list-style-type: none"> 発達に心配のある子どもに対する考え方や療育のあり方等をテーマとして療育講座を 1 回開催しました。 	
		冊子の作成・配布数 800 部	730 部	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害児が日常的に過ごす保育園や幼稚園における指導の参考として、冊子「子どもの行動を理解するために」を幼稚園、保育園等に 730 部配布しました。 	
		総合評価	評価理由		
	B	療育講座を目標どおり 1 回開催し、冊子「子どもの行動を理解するために」について、計画目標 800 部のところ、730 部として 91.3%達成し、目標を概ね達成したことから、B 評価としました。			
35	<p>グループホーム設置促進【重点】</p> <p>障害政策課</p>	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		グループホームの定員数 238 人	274 人	<ul style="list-style-type: none"> 市の財源を使わずに、法人に必要性を訴える等したことにより、グループホーム増設に結びつけました。 	
		総合評価	評価理由		
		A	平成 27 年度の数値目標であるグループホーム定員数 238 人に対し、実績は 274 人となり、目標を 36 人分上回って、115%の増加となったことから、A 評価としました。		

36	障害者生活支援センターを中心とした居住支援の実施 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		-	-	・障害者生活支援センターを中心に、障害者の居住場所の確保に係る調整等の支援や、課題に応じた支援機関の紹介などの支援を実施しました。障害者の入居・居住継続に関する相談実施は、411 件でありました。	
		総合評価	評価理由		
		B	障害者生活支援センターを中心に、障害者の入居や居住の継続に関する支援に取り組みましたことから B 評価としました。		
37	市営住宅における障害者などへの入居優遇 住宅政策課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		-	-	・市営住宅募集時に、障害者世帯への入居条件の緩和及び優遇抽選を継続的に実施しました。	
		総合評価	評価理由		
		B	市営住宅募集時に、障害者世帯への入居優遇を実施したため、B 評価としました。		
38	居宅改善整備費の補助 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		助成件数 10 件	7 件	・各区において、市内に居住する重度身体障害者（児）の障害程度に合わせた居宅の改善整備について、窓口等で周知を行いました。	
		総合評価	評価理由		
		C	目標を達成できなかったため、C 評価としました。		
39	地域自立支援協議会等を中心とした相談支援の充実 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		-	-	・地域自立支援協議会を 3 回開催し、本市の障害福祉に関する関係機関相互の連携体制を強化し、地域における相談支援の課題解決に取り組みました。また、相談支援事業者間の情報交換や地域ネットワークの形成の場であるコーディネーター連絡会議を 7 回実施しました。	
		総合評価	評価理由		
		B	地域自立支援協議会を中心に、関係機関相互の連携強化や、地域における相談支援の課題解決に取り組みましたことから、B 評価としました。		
40	精神保健福祉地域ネットワーク連絡会の開催 こころの健康センター	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		開催回数 2 回	2 回	・「ライフステージを通じた切れ目のない支援を実現するために」をテーマに、行政機関や地域の支援機関、医療機関、家族会、当事者会等を対象とした連絡会を 2 回実施し、研修やグループワーク等を行いました。	
		総合評価	評価理由		
		B	・連絡会を計画通り 2 回実施できたことから、B 評価としました。		

41	障害者生活支援センターの充実【重点】 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		支援員一人あたりの相談者数	131 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者生活支援センターにおいて、障害者の生活全般の相談を行うとともに、障害者の権利擁護について専門的支援を行う権利擁護支援員を中心に差別や虐待に対応しました。また、中核的役割を担う基幹相談支援センターでは、精神障害者の地域移行・地域定着支援、高齢障害者や難病患者等への支援に関する研修、各センターの連絡調整の場であるコーディネーター連絡会議の運営などに取り組みました。 ・ 障害者生活支援センターにおいて、障害者の生活全般の相談を行うとともに、障害者の権利擁護について専門的支援を行う権利擁護支援員を中心に差別や虐待に対応しました。また、中核的役割を担う基幹相談支援センターでは、精神障害者の地域移行・地域定着支援、高齢障害者や難病患者等への支援に関する研修、各センターの連絡調整の場であるコーディネーター連絡会議の運営などに取り組みました。 	
		権利擁護支援員の配置	6 区		
		総合評価	評価理由		
		C	支援員一人あたりの相談者数が 131 人と増加し、相談者一人ひとりに対するきめ細かい相談支援の対応に課題があったことや、権利擁護支援員の 8 区設置を目標としていましたが、6 区設置にとどまり目標を達成できなかったことなどから、C 評価としました。		
42	高齢・障害者権利擁護センターの運営 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		専門職への相談案件数	137 件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 虐待等の権利侵害事案については、嘱託の弁護士や精神科医等の専門職による障害者虐待等への対応に関するスーパーバイズや障害者虐待防止をテーマにした研修を実施しました。また、成年後見関係については、昨年度に引き続き市民後見人の養成等に取り組むなど、成年後見制度の普及啓発に向けた取組を実施しました。 	
		総合評価	評価理由		
				C	専門職への相談件数 170 件を目標としていましたが、137 件と目標値より少なくなってしまったため、C 評価としました。
43	精神保健福祉に関する相談の実施 精神保健課、こころの健康センター	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		-	相談者数（延べ人数） 面接 594 人、 訪問 1,336 人、 電話・メール 2,821 人、関係機関連絡延べ件数 1,756 件（精神保健課）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精神障害者本人及び家族を対象に、早期に医療に結び付け、精神障害の予防・回復を促すために、的確な相談を行いました。 ・ また、市民が必要な情報の提供、関係機関への紹介も行いました。（精神保健課） ・ 心の健康や依存症・自殺関連、ひきこもり、思春期等について、電話相談の他、面接、訪問での相談に応じ、必要に応じて関係機関との連携を図りました。また、区役所に精神保健福祉士を派遣し、区役所職員の精神保健福祉に関する相談支援を行いました。（こころの健康センター） 	
		総合評価	評価理由		
				B	市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供を目指し、相談内容に応じた対応、支援を実施できていることから、B 評価としました。
44	障害者相談員の設置 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		身体障害者相談員・知的障害者相談員の相談件数	1199 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体・知的障害者や家族からの相談を受ける相談員を民間の協力者の中から委嘱し、必要な援護を行います。身近な地域で相談に応じることで在宅生活を支えるとともに、福祉事務所などの連携を強化し、障害者のニーズに即した対応を図っていきます。また、各区支援課に心身障害者相談員を配置し、障害者の家庭、生活等の問題及び更生援護相談に応じるほか、必要な助言及び指導を行いました。 	
		総合評価	評価理由		
				B	目標をおおむね達成できたため、B 評価としました。

45	聴覚障害者相談員の設置 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		相談件数 950 件	834 件	・聴覚に障害のある方及びその家族などの日常生活や家庭内の問題などの相談に応じ、必要な助言や情報の提供、訪問等の相談を行いました。	
		総合評価	評価理由		
		C	目標を達成できなかったため、C 評価としました。		
46	手話講習会の開催【重点】 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		受講者数 300 人	280 人	・日常生活の中で必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する講習会として、手話奉仕員養成講習会（入門コース）、（基礎コース）を開催し、聴覚障害者の社会参画を支援する手話通訳者を養成する講習会として、手話通訳者養成講習会（通訳 I コース）、（通訳 II コース）を開催しました。	
		総合評価	評価理由		
		B	目標をおおむね達成できたため、B 評価としました。		
47	要約筆記者養成講習会の開催【重点】 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		受講者数 30 人	10 人	・手話がわからない中途失聴者や難聴者を含めた聴覚障害者の社会参画を支援する要約筆記者を養成する講習会を開催しました。また、手書きでの要約筆記とパソコンでの要約筆記の技術をそれぞれ学ぶことができるようにしました。	
		総合評価	評価理由		
		C	目標を達成できなかったため C 評価としました。		
48	市職員に対する手話等の研修 障害支援課 人材育成課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		研修参加者数 25 人	16 人	・受講を希望し、所属長から推薦された職員（窓口業務のある職場や、聴覚障害者の生活に深い関わりのある職場の職員も含む）を対象に、市聴覚障害者協会及び市手話通訳問題研究会の講師による講義・講演会を通して、手話を学習するとともに、聴覚障害者への理解と人権意識の向上を図った。	
		総合評価	評価理由		
		C	目標を達成できなかったため、C 評価としました。		
49	高次脳機能障害に関する職員研修の実施 障害者更生相談センター	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		-	-	・福祉・医療・学校などの関係機関職員に対して、高次脳機能障害者支援者の知識向上を目的とした研修を年 2 回実施。また埼玉県と合同で埼玉県内の医師などの医療機関職員に対しての研修を実施しました。 ・相談窓口で対応困難な事例に対し、専門医によるスーパーバイズを年間 11 回実施しました。	
		総合評価	評価理由		
		B	当初計画通り、研修会や専門医によるスーパーバイズを実施したため、B 評価としました。		

50	関係機関向け研修の実施 こころの健康センター	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		研修会実施回数 10 回	14 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ 依存症や自殺関連、子ども虐待やDVに関するテーマを取り上げ、庁内関係機関、教育関係職員、地域の支援機関、医療機関等を対象とした研修会を 14 回実施しました。 ・ 一部、埼玉県立精神保健福祉センターと共催とし、幅広いテーマで研修を受けられるよう研修を実施しました。 	
		総合評価	評価理由		
		A	研修回数は目標を上回る実施となったため、A 評価としました。		
51	教職員への研修 教育研究所	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		ノーマライゼーション条例の理念を含めた教職員向けの特別支援教育にかかわる研修への参加者数 700 人	810 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援教育に関する教職員研修では、ノーマライゼーション条例の理念を教員が正しく理解できるよう、年次研修等に、「ノーマライゼーション条例」の趣旨や理念を学ぶ機会を設定しました。 ・ 具体的には、初任者研修、5 年、10 年経験者研修及び教育経営研修における特別支援教育の講座の中で、ノーマライゼーション条例について取り上げ、教員の経験に応じて、系統的に学べるよう計画し、研修会を実施しました。 ・ また、平成 25 年に発行された「ノーマライゼーション条例簡明版」が各学校で活用されるよう、各研修会にて周知に努めました。さらに、希望者を対象とする研修会においても、大学の教授による講義のほか、個に応じた指導や支援に関する少人数の研修会において、「ノーマライゼーション条例」の趣旨に触れ、理解を図りました。 	
		総合評価	評価理由		
		A	特別支援教育に関する研修を年次研修に計画的に位置付けるとともに、希望研修においてこれまでの研修に加えて、新たな講座を設定し、教職員のニーズに応じた研修を実施することができました。その結果、目標値の 116%に当たる 810 人が研修を受講しました。		
52	教職員の専門性の向上 指導 2 課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		特別支援教育コーディネーター実践研修受講者 累計 6 人	累計 13 人 (修了者 8 人)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度の引き続き、医療機関、教育、関係機関での研修を実施しました。 ・ 今年度は、アセスメントの研修において、WISC-IV の発達検査を取り上げ、最新の内容をもとに、実態把握をもとにした課題分析や支援方法が考えられるようにしました。 ・ コーディネーター実践研修受講者は、コーディネーター研修の講師とし実践事例を発表してもらうなど、研修修了後はさいたま市の特別支援教育の推進者として活躍する場を設けました。 	
		総合評価	評価理由		
		A	平成 27 年度目標人数累計 6 人に対し、累計 13 人を達成しているため、A 評価としました。		

基本目標 3 自立と社会参加の仕組みづくり

53	障害者等に配慮した情報提供 障害支援課 広報課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		ガイドブック発行部数 13,000 部	12,000 部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害福祉に関するサービスなどをまとめたガイドブックを作成し、障害者やその家族が利用できるサービス等についての周知を図りました。また、視覚障害のある方等に対して、点字版、音声版のガイドブックも発行しました。 ・ また、障害のある方を対象に、市報さいたま(全市版・区版)の点字・テープ・デジ版を発行しました。 	
		総合評価	評価理由		
		B	ガイドブック発行部数が、目標の 90%を超える 12,000 部であることから、B 評価としました。		

54	聴覚障害者への 情報提供の充実 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		-	-	・聴覚及び音声又は言語機能障害のある方が、各種の手続き、相談など、社会参加をする上でのコミュニケーションを円滑に行うため、必要に応じ手話通訳者及び要約筆記者を派遣しました。
		総合評価		評価理由
		B	ほぼ全ての依頼に対して、通訳者を派遣することができたため、B評価としました。	
55	視覚障害者への 情報提供の充実 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		-	-	・視覚障害者向けに、新聞、雑誌、広報など必要な情報を定期的に点訳、音訳して提供するとともに、市内各区の情報や見どころについて、視覚障害者に情報提供や、視覚障害者が無料又は低額の料金で、点字刊行物及び盲人用録音物を利用できる社会福祉法人の点字図書館の利用促進を図り、視覚障害者への情報提供の充実を図りました。
		総合評価		評価理由
		B	ほぼ全ての依頼に対して、通訳者を派遣することができたため、B評価としました。	
56	選挙時の情報提供 選挙課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		音声テープ等 配布数 200 本	テープ版 120 本 デ イ ジ ー CD117 枚	・平成 27 年 4 月 12 日に執行されたさいたま市議会議員選挙に際して、選挙人に対してさいたま市選挙管理委員会が発行する選挙公報の情報を周知するため、さいたま市視覚障害者福祉協会を通じて、視覚障害者向けに作成された音声テープ及びデージーCDを配布し、視覚障害者の投票環境の向上を図りました。
		総合評価		評価理由
		B	当初目標としていた音声テープ等 200 本の配布数をやや上回って配布することができたためB評価としました。	
57	障害者用資料の 収集と作製の充実 中央図書館資料 サービス課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		所蔵数 (点字資料、音 訳テープ資料、 デージー資料、 点訳絵本) 2,230 タイトル	2,978タイトル	・活字をそのままでは利用できない方のために、利用できるよう変換し、点字資料、音訳テープ資料、デージー資料、点訳絵本等として作製し、提供しました。
		総合評価		評価理由
		A	所蔵数が 2,230 タイトルを上回ったため、A評価としました。	
58	障害者総合支援 センターを拠点 とした就労支援 の充実【重点】 障害者総合支援 センター	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		障害者の一般 就労数 180 人	222 人	・就労を希望する障害者のアセスメントと、障害者の雇用を希望する企業の職場環境等の確認を重視、求職者と企業とのマッチングを丁寧に行った。
		総合評価		評価理由
		A	就職を希望する障害者、障害者を雇用した企業、双方に支援を積極的に行った結果、目標を大きく上回る就職者数を実現しました。また、ジョブコーチの派遣により、継続した就労に結びついたことから、A評価としました。	

59	障害者ワークフェア等共同開催事業 障害支援課 障害者総合支援センター 労働政策課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		来場者数 【就職面接会】 県南地域 300 名 大宮地区 200 名 【ワークフェア】 延 4,000 名	【就職面接会】 県南：297 名 大宮：157 名 【ワークフェア】 延：4,325 名	・公共職業安定所（ハローワーク）が主催する県南地区および大宮地区の障害者就職面接会を後援し、就労を希望する障害者の就職を支援しました。 ・また、「埼玉県高齢・障害者ワークフェア」を埼玉県や厚生省埼玉労働局らと共催し、高齢者や障害者の雇用についての意識の向上を図りました。
		総合評価	評価理由	
		B	各イベントへの来場者について、目標人数をおおむね達成できたため、B 評価としました。	
60	障害者優先調達の推進【重点】 障害支援課 障害者総合支援センター	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		発注件数 50 件	50 件	・障害者就労施設で就労する障害者や在宅で就業する障害者等の経済面の自立を進めるため、優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設等からの優先的、積極的な物品等の購入に全庁的に取り組みました。
		総合評価	評価理由	
		B	目標をおおむね達成できたため、B 評価としました。	
61	授産事業の活性化【重点】 障害支援課 障害者総合支援センター	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		障害者就労施設における平均月額工賃 19,000 円	18,292 円	・授産製品販売所について、平成 27 年度は新たに岩槻区が出店し、計 7 か所で開催しました。更に、新たなイベントへの参加を促進し、市民への周知と販売機会の創出を行いました。また、授産事業のレベルアップのため、希望施設への授産支援アドバイザーの派遣を行い、授産事業の活性化を図りました。
		総合評価	評価理由	
		B	平成 27 年度の平均工賃が 18,292 円であり、計画目標である 19,000 円に対し、達成率が 96.27%と目標を概ね達成したため、B 評価としました。	
62	さいたまステップアップオフィスにおける障害者雇用と就労支援 人事課 障害者総合支援センター	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		障害者の雇用者数 8 人	8 人	・平成 27 年 4 月 1 日時点で、さいたまステップアップオフィスでは 8 名の障害者を雇用しました。 ・さいたまステップアップオフィス（人事課）と障害者総合支援センターが連携して支援を行った結果、平成 27 年度中に 8 名のうち 2 名が民間企業等への就職が決定しました。
		総合評価	評価理由	
		B	平成 27 年度の数値目標である「雇用者数：8 人」に対し、雇用実績が 8 人、達成率が 100%であるため、B 評価としました。	

63	ユニバーサルデザインの推進に関する職員への意識啓発 都市経営戦略部	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		職員向けバリアフリー体験研修の参加者数 60 人	0 人	<ul style="list-style-type: none"> 職員向けバリアフリー体験研修については、実施予定時期に設備改修が行われたことから、開催することができませんでした。 職員向けユニバーサルデザイン講演会については、10 月 30 日に実施し、ユニバーサルデザインについての基本的な考え方や公共施設における事例紹介を講演することで、職員一人ひとりのユニバーサルデザインに関する基本的な考え方や、心のユニバーサルデザインについての理解を深めることができました。 	
		職員向けユニバーサルデザイン講演会の参加者数 200 人	169 人		
		総合評価	評価理由		
		C	平成 27 年度の数値目標である、職員向けバリアフリー体験研修の参加者数 60 人について、研修を実施することができなかったこと、職員向けユニバーサルデザイン講演会の参加者数 200 人について、169 人の参加者数にとどまったことから C 評価としました。		
64	福祉のまちづくりの推進 福祉総務課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		モデル地区推進事業参加者数 250 人	239 人	<ul style="list-style-type: none"> 「心のバリアフリー」を啓発するための取組として、障害のある方や福祉関係団体等の協力を得て、市内の小学校において福祉のまちづくりを地域ぐるみで学び合う「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」を実施しました。 	
		総合評価	評価理由		
				B	児童、保護者、民生委員、地区社会福祉協議会、当事者等から計 239 人の参加をいただいたことから、B 評価としました。
65	道路管理者によるバリアフリー化の推進 道路環境課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		道路管理者によるバリアフリー化の推進 推進	推進	下記路線の工事を完了しました。 <ul style="list-style-type: none"> 国道 463 号（浦和区高砂 2 丁目） 下記路線に着手しました。 市役所通り 国道 463 号（浦和区仲町 1 丁目） 	
		総合評価	評価理由		
				B	目標がバリアフリー化の推進に対し、左記のとおり推進したため、B 評価としました。
66	ノンステップバスの導入の促進 交通政策課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		ノンステップバスの導入率 54.7%	53.8%	高齢者や障害者等の移動円滑化を図るため、エレベーター、エスカレーター、スロープ等の設置によりバリアフリー化されている、若しくはその計画がある鉄道駅に乗り入れるバス路線を対象として、事業者が導入するノンステップバス費用の一部を助成しました。	
		総合評価	評価理由		
				B	目標には及ばなかったものの、90%以上を達成できたことから、B 評価としました。

67	公園リフレッシュ事業の実施 都市公園課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		-	-	・平成 27 年度は、本事業の対象となる整備はありませんでした。
		総合評価		評価理由
		—		平成 27 年度は、本事業による整備が無かったことから一評価としました。
68	さいたま新都心 地区まちづくり 推進事業 都心整備課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		バリアフリー 施設の機能更 新率 68.8%	69.2%	・安全で快適なまちづくりを推進するため、歩行者デッキの視覚障害者誘導用ブロックの機能更新を行いました。
		総合評価		評価理由
		B		計画目標 68.8%のところ、69.2%を達成し、目標どおり事業を進めることができたことから、B 評価としました。
69	福祉タクシー利用サービス、自動車燃料費助成事業の実施【重点】 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		助成額（福祉タクシー利用サービスの実施） 138,000 千円	142,924 千円	・重度障害者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金を助成しました。
		助成額（自動車燃料費助成事業の実施） 36,000 千円	37,913 千円	・重度障害者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、自動車燃料費を助成しました。
		総合評価		評価理由
B		目標をおおむね達成できたため、B 評価としました。		
70	自動車運転免許取得費の補助、自動車改造費の補助 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		年間補助件数（自動車運転免許取得費の補助） 15 件	11 件	・自動車の免許取得に要した費用の一部を助成することにより、身体障害者の社会参加を促進しました。
		年間補助件数（自動車改造費の補助） 20 件	25 件	・自動車の改造に要した費用の一部を助成することにより、身体障害者の社会参加を促進しました。
		総合評価		評価理由
B		運転免許費の目標補助件数 15 件に対し、11 件の補助を行い、目標達成率が 73%であった一方、自動車改造費の目標補助件数 20 回に対し、25 件の補助を行い、目標達成率が 125%であったことなどを総合的に勘案し、B 評価としました。		
71	リフト付き自動車の貸出し 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		年間貸出時間 6,600 時間	4,818 時間	・障害者の社会参加活動を支援するため、外出の困難な重度の身体障害者を対象に、車いすのまま乗車できるリフト付き自動車の貸出しを行いました。
		総合評価		評価理由
		C		目標貸出時間 6,600 時間に対し、4,818 時間の貸出しを行い、目標達成率が 73%であったことから、C 評価としました。

72	全国障害者スポーツ大会への参加 障害政策課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		-	-	・選手 20 名、役員 20 名の計 40 名を第 15 回全国障害者スポーツ大会「紀の国わかやま大会」にさいたま市選手団として派遣しました。	
		総合評価	評価理由		
		B	昨年度に引き続き全国障害者スポーツ大会にさいたま市選手団を派遣し、障害者の社会参加を促進することができたことから、B 評価としました。		
73	ふれあいスポーツ大会の実施【重点】 障害政策課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		参加者数 1,000 人	1,163 人	・9 月にふれあいスポーツ大会を開催し、一般参加者 812 名、ボランティア・スタッフ 327 名、来賓等 24 名、合計 1,163 人が参加しました。新しい種目としてグラウンドゴルフを取り入れました。開催に当たっては、各障害者団体や委託先の社会福祉事業団と連携し、積極的な参加者募集を行いました。	
		総合評価	評価理由		
		A	目標である 1,000 人を上回る 1,163 人が参加し、116%の増加となったことから、A 評価としました。		
74	スポーツ教室の充実 障害政策課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		参加者数 360 人	254 人	・平成 27 年度はサッカー教室など 11 競技 15 教室を開催しました。 ・前年度度の教室参加者や市内の特別支援学級設置校などへ案内を送付し、参加者を募集しました。	
		総合評価	評価理由		
		C	360 人の参加者数が目標であったが、254 人の参加であったことから、C 評価としました。		
75	障害者・難病患者制作作品展の実施 障害政策課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		出品作品数 75	79	・平成 27 年 12 月 10 日（土）に開催した「障害者週間」市民のつどいにおいて、障害者・難病患者の制作作品展を実施し、絵画 19 点、写真 7 点、書 19 点、陶芸・工芸 12 点、手芸 12 点、川柳・俳句・短歌 10 点の合計 79 作品を展示しました。	
		総合評価	評価理由		
		B	平成 27 年度の目標数値である出品作品数 75 作品に対して、79 作品を展示したため、B 評価としました。		
76	図書館資料へのアクセスの確保 中央図書館資料サービス課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		登録者数 20 人	24 人	・心身等の障害によりさいたま市立図書館に来館して利用することが困難な方に、図書館資料を宅配で貸出するサービスを案内し、登録を勧めました。	
		総合評価	評価理由		
		A	登録者数が目標の 20 人を上回ったため、A 評価としました。		

77	市立施設の使用 料減免 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		-	-	・公共施設の新設に伴い、条例の改正を行い、使用料を減免する公共施設を増やしました。	
		総合評価		評価理由	
		B		事業内容に沿った取り組みができたため、B 評価としました。	

基本目標 4 障害者の危機対策

78	防災知識等の普及・啓発 福祉総務課 障害支援課 防災課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		災害時要援護者支援マニュアルの見直し及び自主防災組織等へのマニュアルの配布 見直し・配布	見直しできず	・さいたま市災害時要援護者支援マニュアルの見直しは行わなかったが、障害者への支援のため、避難行動要支援者名簿の制度について、自治会、民生委員、自主防災組織、ケアマネージャー等地域の関係団体に制度を説明しました。また、市報掲載の他、避難行動要支援者名簿の掲載要件に該当する方に対して同意書を配布する際に案内チラシを同封することで、対象者や家族に周知しました。	
		出前講座回数 20 回	26 回	・出前講座「さいたま市の防災対策」を自治会・自主防災組織等に計 26 回実施し、防災意識の向上を図るとともに、障害者や高齢者等の要配慮者支援などについて周知・啓発を行いました。また、市内マンション管理組合を対象とした「高層マンション防災セミナー」では、要配慮者支援を中心とした講義を行い、要配慮者支援や地域コミュニティにおける共助意識の重要性、災害時における食料や水、必要な装具等の備蓄をよびかけました。	
		総合評価		評価理由	
C		出前講座の平成 27 年度目標に対する実績が 130%となったが、災害時要援護者支援マニュアルについて、避難行動要支援者名簿や福祉避難所に関する内容を整理したが、見直しにまで至らなかったことから、C 評価としました。			
79	要配慮者の避難 支援対策の推進 【重点】 福祉総務課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		福祉避難場所 指定数 76 施設	0 施設	・災害時における要援護者の受入れに関する協定を締結している福祉施設に対して、避難者の受入予定人数、受入れ可能な障害者、備蓄状況等について調査しました。	
		総合評価		評価理由	
		D		福祉避難所の要件が整理できず、指定することができなかったことから D 評価としました。	
80	避難行動要支援 者名簿の整備・ 活用【重点】 防災課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		策定マニュアルの配布・周知 配布・周知	配布・周知	・新たに作成した避難行動要支援者名簿を、自治会・自主防災組織・民生委員に配布し、個別計画の策定について周知しました。	
		総合評価		評価理由	
		B		平成 27 年度目標を達成したため、B 評価としました。	

81	緊急時における 確実な情報の発 信・受信 防災課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		情報伝達手段 の確保、迅速化	複数の伝達手 段で迅速に発 信できる体制 を確実に運用 していく	・市民の生命に危険を及ぼす可能性のある緊急の情報を速やかに、かつ確実に伝えるために、平成 24 年度はエリアメール・データ放送と多様化を達成しました。平成 25 年度においては多様化した媒体間でのタイムラグをなくすためにシステムを構築し、例えば防災行政無線の放送内容をデータ放送・防災気象情報 HP に同時に掲載できる体制を実現しました。平成 27 年度においては、構築したシステムの安定稼働と、システムを活用した情報発信を随時行いました。
		複数の伝達手 段で迅速に発 信できる体制 を確実に運用 していく		
		総合評価	評価理由	
B	平成 27 年度目標を達成したため、B 評価としました。			
82	防災訓練への障 害者の参加 障害支援課 防災課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		障害者参加者 数（総合防災訓 練）	89 人	・防災課及び障害福祉課職員が、さいたま市障害者協議会に出席し、総合防災訓練への参加依頼を行いました。
		100 人		
		障害者参加者 数（各区避難場 所運営訓練）	18 人	・各区が避難場所運営訓練を実施するにあたり、障害者を含め、誰もが参加できる訓練を実施するよう各区総務課から避難場所運営委員会にはたらかかけを行いました。また、障害者については、区内障害者へ訓練に参加するよう呼びかけました。
20 人				
総合評価	評価理由			
B	平成 27 年度目標に対する実績がそれぞれ 89%、90%となったため、B 評価としました。			
83	緊急通報システ ムの設置 障害支援課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		設置件数	75 件	・緊急通報装置を重度障害者の自宅へ設置することで、24 時間いつでも通報や相談ができるような体制をとるとともに、利用者に対して定期的に電話をかけ安否確認を行いました。
		70 件		
		総合評価	評価理由	
B	目標をおおむね達成できたため、B 評価としました。			
84	メール・ファク スによる 119 番 通報受信 指令課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容
		-	メール 119 3 件 ファクス 119 2 件	・いつ起こるかかわからない災害に対し、携帯電話のメール機能やファクスを活用し、障害のある方が消防機関へ緊急通報する際に、確実な通報受信を行うため、メールやファクスの送受信試験や機器の点検を定期的に行いました。
		総合評価	評価理由	
		B	試験や機器の点検を定期的に行い、実際のメール 119、ファクス 119 からの通報を確実に受信し、指令を出すことができたことから、B 評価としました。	

85	緊急時安心キット配布事業 救急課	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		緊急時安心キット配布本数 5,000 本	2,769 本	・障害のある方にも活用していただけるよう、市報やホームページによる広報をはじめ、出前講座や各種イベントにおいて普及啓発活動を実施しました。	
		総合評価	評価理由		
		C	・配布本数 5,000 本を目標としていましたが、配布実績が 55%となり、目標を下回ったため、C評価としました。		
86	消費者行政の推進 消費生活総合センター	平成 27 年度の 数値目標	平成 27 年度の 実績	平成 27 年度の取組内容	
		障害者関係機関等への情報提供件数 42 件	81 件	・配布する啓発資料を増やしたり、配布先を見直すことにより、より多くの情報提供を行い、消費者被害の未然防止に努めました。 ・出前講座の開催依頼の増加等を含む、消費生活センターの認知度向上のため、様々な場所・媒体を通して、センターの周知啓発に努めました。	
		総合評価	評価理由		
		A	平成 27 年度の数値目標を大幅に上回ったため、A 評価としました。		

3 第4期障害福祉計画の達成状況

第4期障害福祉計画（平成27年度の数値目標）

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

障害支援課・各区支援課

	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	考え方
地域生活移行者数	3人			87人	平成25年度末時点の施設入所者数(717人)の12%が地域生活へ移行
施設入所者数	718人			677人	平成25年度末時点の施設入所者数(717人)を5.5%削減

(2) 入院中の精神障害者の地域生活への移行

障害支援課

	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	考え方
入院後3カ月時点の退院率	61.3%			64.0%	平成29年6月に入院した患者の入院後3カ月時点の退院率を64%
入院後1年時点の退院率	91.1%			93.3%	平成29年6月に入院した患者の入院後1年時点の退院率を93.3%
在院期間1年以上の長期在院者数	569人			546人	平成24年6月末時点の在院期間1年以上の長期在院者数(666人)を18%削減

(3) 地域生活支援拠点等の整備

障害政策課・障害支援課

	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	考え方
地域生活支援拠点等	—	—	—	—	必要に応じて社会資源の整備を進める

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

障害者総合支援センター

	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	考え方
就労移行支援事業所等を通じた一般就労移行者数	202人			121人	平成24年度の一般就労移行者数(93人)を3割増加
就労移行支援事業利用者数	435人			500人	平成25年度末時点の就労移行支援事業利用者数(303人)を6割以上増加
就労移行率が3割以上の事業所数の割合	33.0%			50.0%	【参考】平成25年度末の就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所の割合17%

《障害福祉計画：サービス見込量》

[月間]

区分		第1期実績		第2期		第3期			第4期		
		平成20年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 見込(b)	平成27年度 実績(a)	平成25年度 実績率(a/b)	平成28年度 見込	
居宅介護	利用見込量	20,690 時間分	26,100 時間分	27,215 時間分	28,222 時間分	29,247 時間分	32,340 時間分	29,201 時間分	90.3%	34,650 時間分	
	実利用者数	593 人	971 人	1,056 人	1,150 人	1,229 人	1,360 人	1,278 人	94.0%	1,480 人	
重度訪問介護	利用見込量	1,367 時間分	16,511 時間分	13,551 時間分	13,782 時間分	15,879 時間分	20,360 時間分	17,621 時間分	86.5%	23,430 時間分	
	実利用者数	8 人	34 人	33 人	36 人	39 人	50 人	41 人	82.0%	60 人	
行動援護	利用見込量	536 時間分	2,095 時間分	2,121 時間分	2,279 時間分	2,405 時間分	2,820 時間分	2,827 時間分	100.2%	3,180 時間分	
	実利用者数	21 人	55 人	71 人	85 人	97 人	120 人	112 人	93.3%	150 人	
重度障害者等包括支援	利用見込量	0 時間分	0 時間分	0 時間分	0 時間分	0 時間分	60 時間分	0 時間分	0.0%	60 時間分	
	実利用者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	0.0%	1 人	
同行援護	利用見込量			2,260 時間分	2,556 時間分	2,723 時間分	3,130 時間分	2,847 時間分	91.0%	3,530 時間分	
	実利用者数			118 人	133 人	139 人	150 人	139 人	92.7%	170 人	
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等包括支援 同行援護	利用見込量	22,593 時間分	45,516 時間分	45,146 時間分	46,838 時間分	50,252 時間分	58,710 時間分	52,496 時間分	89.4%	64,850 時間分	
	実利用者数	622 人	1,098 人	1,276 人	1,402 人	1,503 人	1,681 人	1,570 人	93.4%	1,861 人	
生活介護	利用見込量	12,616 人日分	21,995 人日分	27,542 人日分	28,869 人日分	30,637 人日分	34,770 人日分	32,125 人日分	92.4%	39,780 人日分	
	実利用者数	728 人	1,165 人	1,444 人	1,518 人	1,611 人	1,690 人	1,687 人	99.8%	1,780 人	
自立訓練(機能訓練)	利用見込量	399 人日分	418 人日分	488 人日分	502 人日分	391 人日分	410 人日分	408 人日分	99.5%	430 人日分	
	実利用者数	51 人	64 人	75 人	70 人	57 人	70 人	56 人	80.0%	90 人	
自立訓練(生活訓練)	利用見込量	498 人日分	483 人日分	741 人日分	800 人日分	738 人日分	1,010 人日分	772 人日分	76.4%	1,220 人日分	
	実利用者数	42 人	44 人	59 人	66 人	60 人	70 人	60 人	85.7%	80 人	
就労移行支援	利用見込量	2,792 人日分	4,507 人日分	5,104 人日分	5,127 人日分	5,369 人日分	6,370 人日分	6,236 人日分	97.9%	6,960 人日分	
	実利用者数	157 人	268 人	301 人	303 人	328 人	390 人	382 人	97.9%	440 人	
就労継続支援(A型)	利用見込量	153 人日分	689 人日分	1,632 人日分	2,865 人日分	3,801 人日分	6,950 人日分	4,734 人日分	68.1%	10,820 人日分	
	実利用者数	8 人	34 人	91 人	154 人	196 人	350 人	250 人	71.4%	550 人	
就労継続支援(B型)	利用見込量	3,197 人日分	8,405 人日分	12,117 人日分	13,364 人日分	14,943 人日分	19,050 人日分	16,694 人日分	87.6%	22,160 人日分	
	実利用者数	215 人	523 人	779 人	855 人	954 人	1,030 人	1,057 人	102.6%	1,130 人	
療養介護	利用見込量	9 人分	11 人分	85 人分	93 人分	91 人分	100 人分	88 人分	88.0%	110 人分	
	実利用者数	107 人	167 人	173 人	211 人	285 人	320 人	355 人	110.9%	370 人	
短期入所	利用見込量	973 人日分	1,678 人日分	1,785 人日分	1,875 人日分	2,435 人日分	2,850 人日分	2,753 人日分	96.6%	3,180 人日分	
	実利用者数	107 人	167 人	173 人	211 人	285 人	320 人	355 人	110.9%	370 人	
福祉型	利用見込量						2,680 人日分	2,576 人日分	96.1%	2,950 人日分	
	実利用者数						300 人	323 人	107.7%	345 人	
医療型	利用見込量						170 人日分	177 人日分	104.1%	230 人日分	
	実利用者数						20 人	32 人	160.0%	25 人	
共同生活援助	利用見込量	121 人分	220 人分	232 人分	272 人分	296 人分	380 人分	338 人分	88.9%	480 人分	
共同生活介護	利用見込量	290 人分	571 人分	713 人分	717 人分	715 人分	697 人分	718 人分	103.0%	687 人分	
施設入所支援	利用見込量			37 人	121 人	298 人	6,060 人	498 人	8.2%	6,390 人	
地域移行支援	利用見込量			5 人	2 人	2 人	10 人	1 人	10.0%	10 人	
地域定着支援	利用見込量			3 人	8 人	7 人	8 人	8 人	100.0%	9 人	
児童発達支援	利用見込量						4,540 人日分	4,197 人日分	92.4%	5,620 人日分	
	実利用者数						490 人	445 人	90.8%	610 人	
放課後等デイサービス	利用見込量						11,810 人日分	9,869 人日分	83.6%	17,810 人日分	
	実利用者数						1,020 人	897 人	87.9%	1,430 人	
保育所等訪問支援	利用見込量						30 人日分	28 人日分	93.3%	50 人日分	
	実利用者数						30 人	28 人	93.3%	50 人	
児童発達支援 放課後等デイサービス 保育所等訪問支援	利用見込量						16,380 人日分	14,094 人日分	86%	23,480 人日分	
	実利用者数						1,540 人	1,370 人	89%	2,090 人	
医療型児童発達支援	利用見込量						410 日	374 日	91%	430 日	
障害児相談支援	利用見込量						70 人	57 人	81%	80 人	
障害児相談支援	利用見込量						2,390 人	2,514 人	105%	3,210 人	

《障害福祉計画：地域生活支援事業等見込量》

事業名	第1期実績		第2期		第3期			第4期			
	平成20年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度見込(b)	平成27年度実績(a)	平成27年度実績率(a/b)	平成28年度見込		
(1)理解促進研修・啓発事業						実施	実施	-	実施		
(2)自発的活動支援事業						未実施	未実施	-	実施		
(3)相談支援事業											
① 障害者相談支援事業 基幹相談支援センター	14 箇所	14 箇所	14 箇所 設置	14 箇所 設置	15 箇所 設置	15 箇所 設置	15 箇所 設置	-	15 箇所 設置		
② 基幹相談支援センター等機能強化事業	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所	-	2 箇所		
③ 住宅入居等支援事業	0 箇所	3 箇所	14 箇所	14 箇所	15 箇所	15 箇所	15 箇所	-	15 箇所		
(4)成年後見制度利用支援事業 実利用見込者数	実施	実施	13 人	19 人	17 人	33 人	23 人	70%	45 人		
(5)成年後見制度法人後見支援事業						実施	実施	-	実施		
(6)意思疎通支援事業(月間)											
① 手話通訳者派遣事業 実利用見込件数	313 件	370 件	365 件	342 件	363 件	0 件	0 件		0 件		
要約筆記奉仕員(要約筆記者)派遣事業 実利用見込件数	23 件	32 件	31 件	27 件	44 件	0 件	0 件		0 件		
② 手話通訳者設置事業 実設置見込者数	実施	実施	17 人	21 人	19 人	20 人	18 人	90%	20 人		
(7)日常生活用具給付等事業 給付等見込件数											
① 介護・訓練支援用具 (年間)	43 件	63 件	60 件	64 件	49 件	79 件	80 件	101%	88 件		
② 自立生活支援用具 (年間)	154 件	188 件	208 件	171 件	163 件	180 件	165 件	92%	185 件		
③ 在宅療養等支援用具 (年間)	52 件	71 件	61 件	68 件	103 件	77 件	91 件	118%	83 件		
④ 情報・意思疎通支援用具 (年間)	180 件	184 件	163 件	139 件	182 件	126 件	212 件	168%	119 件		
⑤ 排泄管理支援用具 (月間)	1,216 件	1,330 件	1,416 件	1,532 件	1,584 件	1,623 件	1,619 件	100%	1,720 件		
⑥ 居宅生活動作補助用具(住宅改修費)(年間) (年間)	18 件	22 件	26 件	16 件	30 件	17 件	24 件	141%	17 件		
(8)手話奉仕員養成研修事業 実講習終了見込者数						0 人	0 人		0 人		
(9)移動支援事業(月間)	162 箇所	200 箇所	190 箇所	203 箇所	210 箇所	213 箇所	219 箇所	103%	218 箇所		
① 利用見込者数	826 人	949 人	987 人	1093 人	1155 人	1366 人	1189 人	87%	1503 人		
② 延べ利用見込時間数	22,040 時間	21,785 時間	22,617 時間	24,609 時間	26,729 時間	29,150 時間	27,135 時間	93%	32,065 時間		
(10)地域活動支援センター事業 (年間) 自市実施箇所・見込者数	834 人	751 人	477 人	410 人	415 人	26 箇所 330 人	26 箇所 293 人	100%	26 箇所 315 人		
他市町村分			3 人	4 人	4 人	3 箇所 4 人	3 箇所 5 人	100%	3 箇所 4 人		
(11)発達障害者支援センター運営事業 実施見込箇所数		1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	100%	1 箇所		
(12)障害児等療育支援事業	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	100%	2 箇所		
(13)専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業											
① 手話通訳者研修事業(年間) 実講習終了見込者数						10 人	8 人	80%	10 人		
要約筆記者養成研修事業(年間) 実講習終了見込者数						8 人	6 人	75%	8 人		
② 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業(年間) 実講習終了見込者数						0 人	0 人		1 人		
(14)専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業											
① 手話通訳者派遣事業(年間) 実利用見込件数						1620 件	1731 件	107%	1620 件		
要約筆記者派遣事業(年間) 実利用見込件数						144 件	130 件	90%	144 件		
② 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業(年間) 実利用見込件数						0 件	0 件		4 件		
(15)その他事業											
① 盲人ホーム	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	100%	1 箇所		
② 福祉ホーム	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	100%	1 箇所		
③ 訪問入浴サービス事業 (月間)	69 人	81 人	83 人	82 人	83 人	60 人	82 人	137%	65 人		
④ 更生訓練費・施設入居者就職支度金給付事業 (月間)	77 人	56 人	34 人	52 人	78 人	21 人	26 人	124%	21 人		
⑤ 知的障害者職親委託制度 (月間)	3 人	10 人	11 人	7 人	5 人	8 人	5 人	63%	8 人		
⑥ 日中一時支援事業 (月間)	210 人	275 人	291 人	289 人	280 人	291 人	256 人	88%	289 人		
⑦ 生活訓練等 (年間)	1,132 人	854 人	854 人	768 人	906 人	800 人	833 人	104%	800 人		

